

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

令和2年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 16,755,511,000	円 1,597,000	円 0	円 16,757,108,000	円 14,502,693,203	円 △ 2,254,414,797	
第1項 営業収益	円 16,638,995,000	円 0	円 0	円 16,638,995,000	円 14,322,392,109	円 △ 2,316,602,891	(うち仮受消費税及び地方消費税 29,219,051円) (うち仮受消費税及び地方消費税 2,377円)
第2項 営業外収益	円 39,113,000	円 1,597,000	円 0	円 40,710,000	円 48,132,263	円 7,422,263	
第3項 特別利益	円 77,403,000	円 0	円 0	円 77,403,000	円 132,168,831	円 54,765,831	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 17,134,373,000	円 △ 1,099,111,000	円 0	円 0	円 0	円 16,035,262,000	円 0	円 16,035,262,000	円 12,905,143,730	円 72,974,400	円 3,057,143,870	
第1項 営業費用	円 15,834,113,000	円 △ 58,200,000	円 0	円 0	円 0	円 15,775,913,000	円 0	円 15,775,913,000	円 12,814,702,588	円 0	円 2,961,210,412	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,527,460円) (うち仮払消費税及び地方消費税 2,646,364円)
第2項 営業外費用	円 24,893,000	円 6,000,000	円 0	円 0	円 0	円 30,893,000	円 0	円 30,893,000	円 26,438,800	円 0	円 4,454,200	
第3項 特別損失	円 1,255,367,000	円 △ 1,046,911,000	円 0	円 0	円 0	円 208,456,000	円 0	円 208,456,000	円 64,002,342	円 72,974,400	円 71,479,258	
第4項 予備費	円 20,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000	円 0	円 0	円 20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額				
第1款 資本的収入	円 1,531,558,000	円 0	円 1,531,558,000	円 0	円 0	円 1,531,558,000	円 1,743,157,127	円 211,599,127	
第1項 長期貸付金償還金	1,530,518,000	0	1,530,518,000	0	0	1,530,518,000	1,530,517,325	△ 675	
第2項 他会計補助金	1,032,000	0	1,032,000	0	0	1,032,000	1,165,000	133,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	7,000	0	7,000	0	0	7,000	211,474,802	211,467,802	(うち仮受消費税及び地方 消費税 936円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 9,287,016,000	円 9,706,806,000	円 0	円 0	円 18,993,822,000	円 4,055,301,437	円 17,193,836,062	円 40,242,959,499	円 18,191,049,694	円 1,309,444,669	円 19,970,013,355	円 21,279,458,024	円 772,451,781	
第1項 建設改良費	8,831,470,000	△ 106,445,000	0	0	8,725,025,000	4,055,301,437	17,193,836,062	29,974,162,499	8,151,800,828	1,309,444,669	19,970,013,355	21,279,458,024	542,903,647	(うち仮払消費税 及び地方消費税 11,132円)
第2項 建設準備費	255,546,000	△ 186,749,000	0	0	68,797,000	0	0	68,797,000	39,248,866	0	0	0	29,548,134	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
第4項 長期貸付金	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,447,892,567円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,196円及び過年度分損益勘定留保資金16,447,882,371円で補填した。

令和2年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	13,570,263,740	
(2) 産業団地貸付収益	429,395,148	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	284,534,522	
(4) その他営業収益	8,979,648	14,293,173,058
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	12,398,825,591	
(2) 一般管理費	330,397,849	
(3) 減価償却費	82,801,152	
(4) 資産減耗費	150,536	12,812,175,128
営業利益		1,480,997,930
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	46,054,160	
(2) 他会計補助金	1,366,000	
(3) 長期前受金戻入	282,859	
(4) 雑収益	427,163	48,130,182
4 営業外費用		
(1) 雑支出	2,401,688	2,401,688
経常利益		1,526,726,424
5 特別利益		
(1) その他特別利益	132,168,831	132,168,831
6 特別損失		
(1) その他特別損失	61,338,644	61,338,644
当年度純利益		1,597,556,611
前年度繰越利益剰余金		7,045,720,844
当年度未処分利益剰余金		8,643,277,455

令和2年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金		利益剰余金	
		資本剰余金計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	7,045,720,844	7,045,720,844	96,119,848,896
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,045,720,844	7,045,720,844	96,119,848,896
当年度変動額	0	0	1,597,556,611	1,597,556,611	1,597,556,611
当年度純利益		0	1,597,556,611	1,597,556,611	1,597,556,611
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 8,643,277,455	8,643,277,455	97,717,405,507

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	8,643,277,455
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,643,277,455

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		14,377,468,757
ロ 建物	2,285,539,043	
減価償却累計額	△ 655,756,231	1,629,782,812
ハ 構築物	796,394,650	
減価償却累計額	△ 134,767,479	661,627,171
ニ 機械及び装置	16,425,781	
減価償却累計額	△ 16,424,436	1,345
ホ 車両運搬具	1,710,001	
減価償却累計額	△ 1,710,000	1
ヘ 工具、器具及び備品	46,872,402	
減価償却累計額	△ 31,454,648	15,417,754
有形固定資産合計		16,684,297,840
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		653,100
無形固定資産合計		653,100
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,058,000,000
ロ 長期貸付金		14,358,016,041
ハ 年賦未収金		38,213,000
投資その他の資産合計		16,454,229,041
固定資産合計		33,139,179,981
2 事業資産		
(1) 完成資産		2,081,520,728
(2) 未成資産		14,220,601,872
事業資産合計		16,302,122,600
3 流動資産		
(1) 現金預金		50,412,878,925
(2) 未収金		251,218,940
(3) 短期貸付金		1,535,695,733
(4) 未収収益		419,178
流動資産合計		52,200,212,776
資産合計		101,641,515,357

<u>負債の部</u>				
4	固定負債			
	(1) リース債務		851,845	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	350,683,219		
	引当金合計		350,683,219	
	固定負債合計			351,535,064
5	流動負債			
	(1) リース債務		300,651	
	(2) 未払金		1,023,640,438	
	(3) 前受金		20,732,641	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	30,688,393		
	引当金合計		30,688,393	
	(5) その他流動負債		2,496,994,925	
	流動負債合計			3,572,357,048
6	繰延収益			
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 299,786	1	
	(2) 他会計補助金長期前受金	256,797		
	収益化累計額	△ 39,060	217,737	
	繰延収益合計			217,738
	負債合計			3,924,109,850
	<u>資本の部</u>			
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	8,643,277,455		
	利益剰余金合計		8,643,277,455	
	剰余金合計			8,643,277,455
	資本合計			97,717,405,507
	負債資本合計			101,641,515,357

令和2年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。事業の概要は次のとおりである。

ア 秩父地区宅地造成事業

本事業は、秩父市みどりが丘地内に632, 113㎡の工業団地を造成するため、平成元年度から平成8年度までの8か年継続事業として実施した。
令和2年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地244, 404. 78㎡を賃貸した。

イ 本庄今井工業団地造成事業

本事業は、本庄市いまい台地内に401, 527㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成9年度までの8か年継続事業として実施した。
令和2年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地67, 863. 10㎡を賃貸した。

ウ 加須下高柳工業団地造成事業

本事業は、加須市下高柳、花崎及び久下地内に402, 753㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成11年度までの10か年継続事業として実施した。
令和2年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地158, 738. 63㎡を賃貸した。

エ 行田みなみ産業団地造成事業

本事業は、行田市野地内に423, 954㎡の産業団地を造成するため、平成4年度から平成13年度までの10か年継続事業として実施した。
令和2年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地4, 776. 80㎡を賃貸した。

オ 妻沼西部工業団地造成事業

本事業は、熊谷市妻沼西1丁目、2丁目地内に493, 784㎡の工業団地を造成するため、平成6年度から平成17年度までの12か年継続事業として実施した。
令和2年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地10, 206. 14㎡を賃貸した。

カ 杉戸深輪産業団地造成事業

本事業は、杉戸町深輪地内に456,498㎡の産業団地を造成するため、平成7年度から平成14年度までの8か年継続事業として実施した。
令和2年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地762.68㎡を賃貸した。

キ 草加柿木地区産業団地整備事業

本事業は、草加市柿木町地内に194,475㎡の産業団地を造成するため、平成29年度から令和元年度までの3か年継続事業として実施した。
令和2年度は、工業用地139,927.10㎡を分譲した。

ク 松伏・田島地区産業団地整備事業

本事業は、松伏町大字松伏・田島地内に183,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和2年度までの3か年継続事業として実施した。

ケ 川越増形地区産業団地整備事業

本事業は、川越市増形、狭山市柏原新田地内に168,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和3年度までの4か年継続事業として実施中である。

コ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和4年度までの5か年継続事業として実施中である。

サ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に91,400㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和4年度までの5か年継続事業として実施中である。

シ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に191,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和3年度までの3か年継続事業として実施中である。

ス 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に171,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和3年度までの3か年継続事業として実施中である。

セ 寄居桜沢地区産業団地整備事業

本事業は、寄居町大字桜沢地内に133,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和3年度までの3か年継続事業として実施中である。

ソ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

本事業は、羽生市大字上岩瀬地内に72,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和3年度までの3か年継続事業として実施中である。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和2年 3月27日	定例会	第19号	令和2年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和2年 4月30日	臨時会	第85号	令和2年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)
令和2年 4月30日	臨時会	第84号	令和2年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)
令和2年12月18日	定例会	第108号	令和元年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和2年12月18日	定例会	第115号	令和2年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第2号)
令和3年 3月26日	定例会	第67号	令和2年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第3号)

(3) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	草加市	令和2年 6月19日 企局地整第159号	令和2年 6月22日	第30-2-1号	草加柿木地区産業団地整備事業
開発変更協議	草加市	令和2年12月11日 企局地整第564号	令和2年12月14日	第30-2-2号	草加柿木地区産業団地整備事業
開発協議	羽生市	令和2年12月25日 企局地整第576号	令和3年 1月29日	指令羽まち収第2010770号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
開発協議	埼玉県	令和2年 9月29日 企局地整第359号	令和2年11月12日	川建セ第240号	寄居桜沢地区産業団地整備事業

(4) 職員に関する事項

(令和3年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁	1 6	7	0	2 3	
地 域 整 備 事 務 所	3	2 5	0	2 8	
計	1 9	3 2	0	5 1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 松伏・田島地区産業団地整備事業
造成工事等を実施した。
- イ 川越増形地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- ウ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- エ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- オ 富士見上南畑地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- カ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- キ 寄居桜沢地区産業団地整備事業
造成工事等を実施した。
- ク 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	草加柿木	合 計
分譲面積(m ²)	0	0	0	0	0	0	139,927.10	139,927.10
賃貸面積(m ²)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	0	486,752.13

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	14,473,472,071	円	(税込	14,502,693,203	円)
営業収益	14,293,173,058	円	(税込	14,322,392,109	円)
産業団地売却収益	13,570,263,740	円	(税込	13,570,263,740	円)
産業団地貸付収益	429,395,148	円	(税込	429,395,148	円)
ゴルフ場施設貸付収益	284,534,522	円	(税込	312,987,973	円)
その他の営業収益	8,979,648	円	(税込	9,745,248	円)
営業外収益	48,130,182	円	(税込	48,132,263	円)
受取利息及び配当金	46,054,160	円	(税込	46,054,160	円)
他会計補助金	1,366,000	円	(税込	1,366,000	円)
長期前受金戻入	282,859	円	(税込	282,859	円)
雑収益	426,867	円	(税込	429,244	円)
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	296	円			
特別利益	132,168,831	円	(税込	132,168,831	円)
その他の特別利益	132,168,831	円	(税込	132,168,831	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	12,875,915,460	円	(税込	12,905,143,730	円)
営業費用	12,812,175,128	円	(税込	12,814,702,588	円)
産業団地売却原価	12,398,825,591	円	(税込	12,398,825,591	円)
一般管理費	330,397,849	円	(税込	332,925,309	円)
減価償却費	82,801,152	円	(税込	82,801,152	円)
資産減耗費	150,536	円	(税込	150,536	円)
営業外費用	2,401,688	円	(税込	26,438,800	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	2,401,688	円			
消費税及び地方消費税			(税込	26,438,800	円)
特別損失	61,338,644	円	(税込	64,002,342	円)
その他の特別損失	61,338,644	円	(税込	64,002,342	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	167,146,349	円	(税込	167,380,251	円)
実人件費	153,975,197	円	(税込	154,209,099	円)
賞与引当金	13,171,152	円	(税込	13,171,152	円)
退職給付引当金	0	円	(税込	0	円)
修繕費	267,300	円	(税込	294,030	円)
減価償却費	82,801,152	円	(税込	82,801,152	円)
産業団地売却原価	12,398,825,591	円	(税込	12,398,825,591	円)
その他の費用	226,875,068	円	(税込	255,842,706	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (工事契約1億円以上)

工事箇所または事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
松伏・田島地区産業団地整備事業	令和3年 3月 1日	416,900,000 円	総選除) 2松伏-21号 調整池施設築造工事	中原建設(株)
草加柿木地区産業団地整備事業	令和2年 4月24日	141,081,600	2草加-33号 公園整備その2工事	大野園芸興業(株)
寄居桜沢地区産業団地整備事業	令和3年 3月11日	134,763,200	2桜沢-11号 調整池築造その2工事	三ツ和総合建設業 協同組合
寄居桜沢地区産業団地整備事業	令和3年 3月11日	109,116,700	2桜沢-10号 調整池築造その1工事	秩父土建(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項 該当事項なし

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他 該当事項なし

令和2年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,597,556,611
減価償却費	82,801,152
資産減耗費	150,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,765,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 757,622
長期前受金戻入額	△ 282,859
受取利息及び受取配当金	△ 46,054,160
その他特別損失	34,875,008
未収金の増減額 (△は増加)	△ 170,755,357
未払金の増減額 (△は減少)	△ 570,025,300
事業資産の増減額 (△は増加)	4,420,780,561
前受金の増減額 (△は減少)	96,619
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,149,961,622
小計	6,443,580,980
利息及び配当金の受取額	46,065,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,489,646,290
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	1,530,517,325
貸付金の貸付による支出	△ 10,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,469,482,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 300,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,980,137,036
資金期首残高	52,393,015,961
資金期末残高	50,412,878,925

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益 産業団地貸付収益	草 加 柿 木 地 区 加 須 下 高 柳 地 区 秩 父 地 区 本 庄 今 井 地 区 妻 沼 西 部 地 区 行 田 南 部 地 区 杉 戸 深 輪 地 区 雑 収 益	14,473,472,071				
				14,293,173,058				
				13,570,263,740				
				13,570,263,740				
				429,395,148				
				247,632,264				
				85,913,688				
				79,800,252				
				8,430,264				
				5,924,280				
				1,694,400				
				284,534,522				
				8,979,648				
				8,979,648				
				営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息 貸 付 金 利 息 有 価 証 券 利 息	48,130,182	
							46,054,160	
							9,222,567	
							32,342,743	
	4,488,850							
	1,366,000							
特 別 利 益	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 雑 収 益	そ の 他 雑 収 益	282,859					
			427,163					
			427,163					
			132,168,831					
		そ の 他 特 別 利 益	132,168,831					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価 一般管理費		12,875,915,460	
				12,812,175,128	
				12,398,825,591	
			草加柿木地区	12,398,825,591	
				330,397,849	
			報酬等	493,800	流用禁止予算額 1,085,000 円
			給当	76,461,504	同上 90,132,000 円
			手当	50,839,598	同上 59,318,000 円
				13,171,152	児童手当予算額 1,920,000 円
			賞与引当金繰入額	27,700,295	流用禁止予算額 13,172,000 円
			法定福利費	1,315,249	同上 33,049,000 円
			厚生福利費	287,286	
			旅費	355,183	
			報償費	220,171	
			被服費	2,520,735	
			消耗品費	941,190	
			印刷製本費	633,741	
			通信運搬費	2,459,639	
			委託手数料	2,041,237	
			手賃借料	43,371,754	
			修繕費	267,300	
			補償費	7,996,000	
			研修費	61,440	
負担金	2,724,132				
保険料	290,146				
交付金	95,043,100				
広告料	1,200,000				
雑費	3,197				
減価償却費	82,801,152				
	有形固定資産減価償却費	82,801,152			
資産減耗費	150,536				
	固定資産除却費	150,536			

	営業外費用	雑支出	雑支出	2,401,688	
				2,401,688	
				2,401,688	
	特別損失	その他特別損失		61,338,644	
				61,338,644	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	17,679,947,355	0	155,536,721	17,524,410,634	82,801,152	120,661,682	840,112,794	16,684,297,840	
土地	14,377,468,757	0	0	14,377,468,757	—	—	—	14,377,468,757	
建物	2,285,539,043	0	0	2,285,539,043	69,477,712	0	655,756,231	1,629,782,812	
構築物	917,056,363	0	120,661,713	796,394,650	7,398,106	120,661,682	134,767,479	661,627,171	
機械及び装置	16,425,781	0	0	16,425,781	0	0	16,424,436	1,345	
車両運搬具	1,710,001	0	0	1,710,001	0	0	1,710,000	1	
工具、器具 及び備品	46,872,402	0	0	46,872,402	5,925,334	0	31,454,648	15,417,754	
建設仮勘定	34,875,008	0	34,875,008	0	—	—	—	0	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 803,605	円 0	円 150,505	円 0	円 653,100	
電話加入権	803,605	0	150,505	—	653,100	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 8,029,924,774	円 10,000,000,000	円 1,575,695,733	円 16,454,229,041	
投資有価証券	2,058,000,000	0	0	2,058,000,000	
長期貸付金	5,893,711,774	10,000,000,000	1,535,695,733	14,358,016,041	
年賦未収金	78,213,000	0	40,000,000	38,213,000	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	14,008,639	284,534	14,293,173
営業費用	12,658,410	153,765	12,812,175
営業損益	1,350,229	130,769	1,480,998
経常損益	1,395,947	130,779	1,526,726
セグメント資産	99,288,134	2,353,381	101,641,515
セグメント負債	3,923,848	262	3,924,110
その他の項目			
他会計繰入金	1,366		1,366
減価償却費	1,862	80,939	82,801
特別利益	132,169		132,169
特別損失	34,875	26,463	61,338
有形固定資産の増加額	△36,737	△80,939	△117,676

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額54,765,831円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として48,406,373円を支給するため、賞与引当金31,446,015円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	300,651円
<u>長期リース債務</u>	<u>851,845円</u>
計	1,152,496円